

結果の概要

1 労働時間制度

(1) 所定労働時間

1日の所定労働時間は、1企業平均7時間43分（前年7時間42分）、労働者1人平均7時間44分（同7時間44分）となっている。

週所定労働時間は、1企業平均39時間22分（同39時間20分）、労働者1人平均39時間01分（同39時間00分）となっている。1企業平均を企業規模別にみると、1,000人以上が38時間55分（同38時間53分）、300～999人が38時間58分（同39時間03分）、100～299人が39時間11分（同39時間12分）、30～99人が39時間27分（同39時間24分）となっている。産業別にみると、金融業、保険業が37時間59分（同37時間55分）で最も短く、宿泊業、飲食サービス業が39時間46分（同39時間50分）で最も長くなっている。（第1表）

第1表 1日及び週所定労働時間

（単位：時間、分）

年・企業規模・産業	1日の所定労働時間		週所定労働時間	
	1企業平均 ¹⁾	労働者1人平均 ²⁾	1企業平均 ¹⁾	労働者1人平均 ²⁾
平成22年	7 : 43	7 : 44	39 : 22	39 : 01
21	7 : 42	7 : 44	39 : 20	39 : 00
20	7 : 41	7 : 43	39 : 21	39 : 01
1,000人以上	7 : 46	7 : 45	38 : 55	38 : 42
300～999人	7 : 45	7 : 45	38 : 58	38 : 55
100～299人	7 : 44	7 : 44	39 : 11	39 : 05
30～99人	7 : 42	7 : 43	39 : 27	39 : 24
鉱業、採石業、砂利採取業	7 : 41	7 : 36	39 : 09	38 : 44
建設業	7 : 41	7 : 45	39 : 32	39 : 18
製造業	7 : 50	7 : 49	39 : 23	39 : 08
電気・ガス・熱供給・水道業	7 : 38	7 : 40	38 : 28	38 : 22
情報通信業	7 : 41	7 : 40	38 : 33	38 : 24
運輸業、郵便業	7 : 39	7 : 40	39 : 27	39 : 13
卸売業、小売業	7 : 40	7 : 42	39 : 21	38 : 59
金融業、保険業	7 : 34	7 : 26	37 : 59	37 : 16
不動産業、物品賃貸業	7 : 42	7 : 40	39 : 10	38 : 53
学術研究、専門・技術サービス業	7 : 45	7 : 40	39 : 00	38 : 30
宿泊業、飲食サービス業	7 : 39	7 : 45	39 : 46	39 : 37
生活関連サービス業、娯楽業	7 : 31	7 : 36	39 : 21	39 : 12
教育、学習支援業	7 : 37	7 : 34	39 : 09	38 : 45
医療、福祉	7 : 51	7 : 49	39 : 31	39 : 12
サービス業(他に分類されないもの)	7 : 42	7 : 46	39 : 29	39 : 13
平成22 [※] 年	7 : 43	7 : 44	39 : 17	38 : 56
21 [※]	7 : 42	7 : 44	39 : 19	38 : 57
20 [※]	7 : 41	7 : 43	39 : 20	38 : 56
19	7 : 42	7 : 43	39 : 18	38 : 53
18	7 : 41	7 : 42	39 : 15	38 : 48

注：1) 「1企業平均」は、企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間、週所定労働時間をそれぞれ平均したものである。

2) 「労働者1人平均」は、企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間、週所定労働時間を企業の労働者数（所定労働時間の定めのない者は除く。）によりそれぞれ加重平均したものである。

3) 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20年から「常用労働者30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

20[※]、21[※]、22[※]は、「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」で集計したものであり、19年以前の結果と時系列で比較する場合にはこちらを参照されたい。

(2) 週休制

主な週休制の形態をみると、「何らかの週休2日制」を採用している企業数割合は87.0%（前年85.7%）となっている。

「完全週休2日制」を採用している企業数割合は、37.7%（同39.1%）となっている。これを企業規模別にみると、1,000人以上が68.3%（同68.6%）、300～999人が54.7%（同54.6%）、100～299人が44.6%（同43.8%）、30～99人が33.5%（同35.6%）となっている。産業別にみると、金融業、保険業が94.2%（同91.6%）で最も高く、次いで情報通信業が87.8%（同84.2%）などとなっている。（第2表）

第2表 主な週休制¹⁾の形態別企業数割合

（単位：％）

年・企業規模・産業	全企業 ²⁾	週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ³⁾	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ⁴⁾	
平成22年	[100.0]	100.0	9.1	87.0	49.3	37.7	3.9
21		100.0	7.8	85.7	46.6	39.1	6.5
20		100.0	9.0	87.9	48.4	39.6	3.1
1,000人以上	[1.8]	100.0	1.1	91.2	22.8	68.3	7.7
300～999人	[6.1]	100.0	4.0	90.9	36.1	54.7	5.1
100～299人	[20.4]	100.0	5.8	89.1	44.5	44.6	5.1
30～99人	[71.6]	100.0	10.7	86.0	52.5	33.5	3.3
鉱業、採石業、砂利採取業	[0.1]	100.0	8.6	89.2	71.2	18.1	2.2
建設業	[8.4]	100.0	8.8	89.5	64.2	25.3	1.7
製造業	[27.6]	100.0	3.5	89.9	53.2	36.7	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.2]	100.0	1.0	97.3	31.8	65.4	1.7
情報通信業	[4.3]	100.0	0.1	98.9	11.1	87.8	1.0
運輸業、郵便業	[9.4]	100.0	20.6	74.3	54.2	20.1	5.1
卸売業、小売業	[23.2]	100.0	6.6	90.2	53.9	36.3	3.1
金融業、保険業	[0.7]	100.0	0.5	98.8	4.6	94.2	0.7
不動産業、物品賃貸業	[2.2]	100.0	6.1	91.3	37.8	53.5	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	[2.6]	100.0	2.8	95.6	32.6	63.0	1.6
宿泊業、飲食サービス業	[5.9]	100.0	20.4	77.3	52.1	25.3	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	[4.9]	100.0	22.1	75.3	45.8	29.4	2.6
教育、学習支援業	[1.2]	100.0	12.9	83.6	43.3	40.3	3.5
医療、福祉	[1.4]	100.0	2.4	93.6	36.6	57.1	4.0
サービス業(他に分類されないもの)	[8.0]	100.0	15.6	82.0	37.5	44.5	2.4
平成22 [※] 年		100.0	9.5	86.2	47.2	39.1	4.2
21 [※]		100.0	8.3	84.8	44.6	40.2	6.9
20 [※]		100.0	8.6	87.8	46.7	41.1	3.6
19		100.0	8.3	88.8	49.5	39.3	2.9
18		100.0	7.9	89.4	49.8	39.6	2.7

注：1) 「主な週休制」とは、企業において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。

2) []内の数値は、全企業に対する企業規模、産業別の企業数割合である。

3) 月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制などをいう。

4) 何らかの週休3日制などをいう。

5) 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

20[※]、21[※]、22[※]は、「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」で集計したものであり、19年以前の結果と時系列で比較する場合にはこちらを参照されたい。

週休制の形態別適用労働者数割合をみると「何らかの週休2日制」が適用されている労働者数割合は90.2%（前年87.9%）、「完全週休2日制」が適用されている労働者数割合は54.9%（同55.6%）となっている（第3表）。

第3表 週休制の形態別適用労働者数割合

（単位：％）

年・企業規模・産業	労働者計 ¹⁾	週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ²⁾	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ³⁾	
平成22年	[100.0]	100.0	4.2	90.2	35.3	54.9	5.6
21		100.0	4.3	87.9	32.3	55.6	7.8
20		100.0	3.5	90.6	34.4	56.1	5.9
1,000人以上	[33.6]	100.0	0.7	91.6	16.0	75.6	7.7
300～999人	[19.1]	100.0	3.1	92.2	33.7	58.4	4.8
100～299人	[21.7]	100.0	5.0	89.3	43.1	46.2	5.6
30～99人	[25.6]	100.0	8.8	87.7	53.6	34.0	3.5
鉱業、採石業、砂利採取業	[0.0]	100.0	4.3	94.9	64.7	30.2	0.8
建設業	[6.9]	100.0	4.2	93.0	42.6	50.4	2.8
製造業	[33.4]	100.0	1.8	91.5	33.7	57.8	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	[1.0]	100.0	0.1	98.1	19.0	79.1	1.9
情報通信業	[6.4]	100.0	0.1	98.9	8.1	90.8	1.0
運輸業、郵便業	[10.2]	100.0	13.2	77.3	48.5	28.7	9.5
卸売業、小売業	[19.7]	100.0	2.4	92.5	41.4	51.1	5.1
金融業、保険業	[3.6]	100.0	0.1	99.6	0.6	99.0	0.3
不動産業、物品賃貸業	[2.0]	100.0	4.4	91.8	41.4	50.5	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	[2.3]	100.0	1.2	97.2	18.2	79.0	1.6
宿泊業、飲食サービス業	[3.3]	100.0	10.3	82.0	53.2	28.7	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	[2.6]	100.0	16.1	79.0	49.0	30.0	4.9
教育、学習支援業	[0.6]	100.0	9.4	87.3	40.2	47.1	3.3
医療、福祉	[0.6]	100.0	2.3	92.7	39.8	52.9	5.0
サービス業(他に分類されないもの)	[7.4]	100.0	7.0	85.9	31.1	54.8	7.1
平成22 [※] 年		100.0	3.9	90.1	32.1	58.0	6.0
21 [※]		100.0	3.7	88.2	29.1	59.1	8.1
20 [※]		100.0	3.2	90.3	30.8	59.5	6.5
19		100.0	2.9	91.8	32.8	59.1	5.3
18		100.0	3.3	92.2	32.0	60.2	4.5

注：1) []内の数値は、全労働者に対する企業規模、産業別の労働者数割合である。

2) 月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制などをいう。

3) 何らかの週休3日制などをいう。

4) 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

20※、21※、22※は、「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」で集計したものであり、19年以前の結果と時系列で比較する場合にはこちらを参照されたい。

(3) 年間休日総数

年間休日総数の1企業平均は106.4日（前年105.6日）、労働者1人平均は113.4日（同112.6日）となっている。1企業平均年間休日総数を企業規模別にみると、1,000人以上が116.4日（同116.1日）、300～999人が113.4日（同112.4日）、100～299人が109.9日（同109.8日）、30～99人が104.5日（同103.5日）となっている。産業別にみると、情報通信業が123.5日（同121.2日）で最も多く、宿泊業、飲食サービス業が91.0日（同91.9日）と最も少なくなっている。（第4表）

第4表 年間休日総数階級別企業数割合、1企業平均年間休日総数及び労働者1人平均年間休日総数

（単位：％）

年・企業規模・産業	全企業	69日以下	70～79日	80～89日	90～99日	100～109日	110～119日	120～129日	130日以上	1企業平均年間休日総数 ¹⁾	労働者1人平均年間休日総数 ²⁾
										(日)	(日)
平成22年	100.0	3.1	4.3	7.5	11.4	31.8	14.9	24.1	2.9	106.4	113.4
21	100.0	3.6	4.0	8.7	11.3	30.6	15.1	24.8	1.9	105.6	112.6
20	100.0	3.0	4.0	9.2	13.7	28.3	17.4	23.1	1.2	105.5	112.3
1,000人以上	100.0	0.2	0.5	1.7	2.6	20.8	20.3	51.4	2.5	116.4	119.6
300～999人	100.0	0.3	2.3	2.7	5.7	26.9	18.1	41.5	2.6	113.4	115.1
100～299人	100.0	1.2	3.4	5.2	6.6	31.0	20.8	29.0	2.7	109.9	111.4
30～99人	100.0	3.9	4.9	8.8	13.5	32.7	12.8	20.4	3.0	104.5	106.3
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	1.7	15.1	12.9	39.3	18.3	12.7	-	103.7	105.5
建設業	100.0	0.2	2.9	14.2	16.7	35.0	10.2	17.3	3.5	106.3	113.8
製造業	100.0	0.4	1.1	2.5	8.7	36.4	25.9	22.1	2.8	110.3	116.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	1.0	2.0	0.6	9.9	21.7	62.2	2.5	118.5	123.5
情報通信業	100.0	-	-	0.1	2.2	3.6	11.4	74.9	7.9	123.5	123.8
運輸業、郵便業	100.0	7.7	8.2	12.7	14.7	29.9	9.7	14.4	2.6	98.9	103.8
卸売業、小売業	100.0	4.1	4.1	8.8	12.8	33.6	12.4	22.0	2.2	104.8	110.9
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	3.8	9.0	81.3	5.8	121.9	122.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	2.0	9.7	9.7	29.6	9.2	38.0	1.9	109.7	113.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	1.2	1.2	11.5	15.8	15.3	47.9	7.1	116.1	120.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.7	14.9	16.5	12.3	38.2	4.7	2.4	0.3	91.0	99.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.4	15.8	13.8	15.8	31.4	6.4	9.4	1.0	95.2	98.4
教育、学習支援業	100.0	1.1	6.2	9.8	12.3	33.7	16.9	14.4	5.6	105.1	108.2
医療、福祉	100.0	-	0.2	3.2	9.1	43.6	18.4	16.9	8.5	110.3	110.8
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.7	3.2	4.2	11.0	26.3	10.5	38.1	3.1	108.9	112.7
平成22 [※] 年	100.0	3.0	4.1	7.4	10.4	30.6	15.6	26.5	2.5	107.1	114.7
21 [※]	100.0	3.7	3.5	8.6	10.0	29.3	16.1	27.0	1.8	106.4	113.8
20 [※]	100.0	2.8	3.8	9.0	13.0	26.8	17.9	25.2	1.5	106.3	113.7
19	100.0	3.3	4.4	8.1	13.5	26.4	22.8	20.8	0.7	105.4	112.9
18	100.0	3.3	4.6	9.4	12.1	29.2	17.1	23.9	0.5	105.1	113.1

注:1) 「1企業平均年間休日総数」は、企業において最も多くの労働者に適用される年間休日総数を平均したものである。

2) 「労働者1人平均年間休日総数」は、企業において最も多くの労働者に適用される年間休日総数を、その適用される労働者数により加重平均したものである。

3) 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。

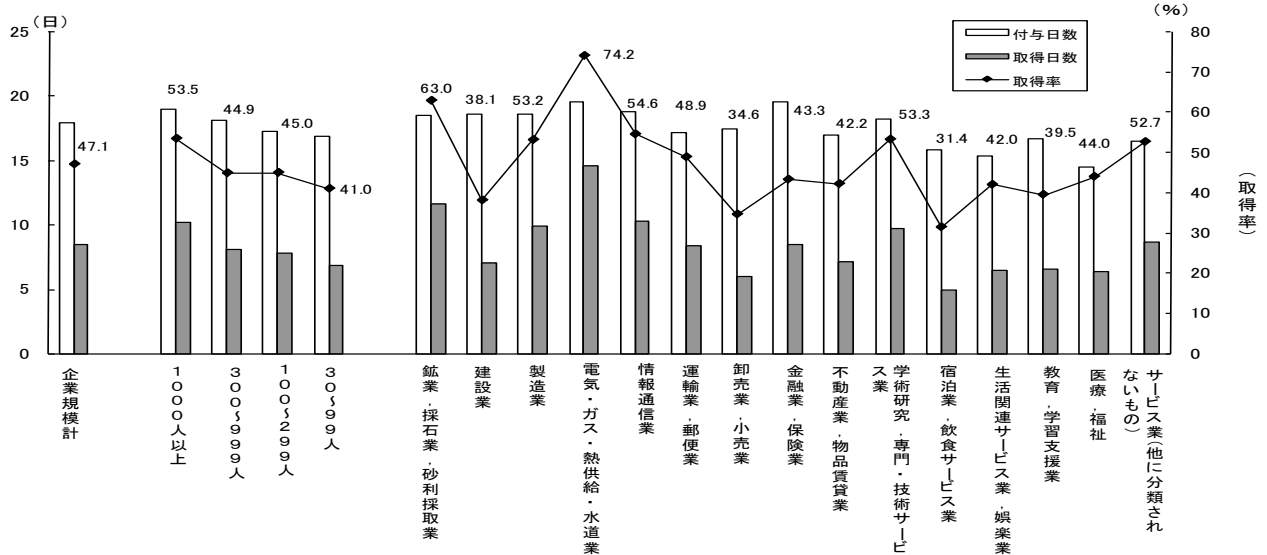
20※、21※、22※は、「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」で集計したものであり、19年以前の結果と時系列で比較する場合にはこちらを参照されたい。

(4) 年次有給休暇の取得状況

平成21年(又は平成20会計年度)1年間に企業が付与した年次有給休暇日数(繰越日数は除く。)は、労働者1人平均17.9日(前年18.0日)、そのうち労働者が取得した日数は8.5日(同8.5日)で、取得率は47.1%(同47.4%)となっている。

取得率を企業規模別にみると、1,000人以上が53.5%(同53.7%)、300~999人が44.9%(同44.1%)、100~299人が45.0%(同46.0%)、30~99人が41.0%(同40.0%)となっている。(第1図、第5表)

第1図 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況



第5表 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

年・企業規模・産業	付与日数 ¹⁾	取得日数 ²⁾	取得率 ³⁾
	日	日	%
平成22年	17.9	8.5	47.1
21	18.0	8.5	47.4
20	17.6	8.2	46.7
1,000人以上	19.0	10.2	53.5
300~999人	18.1	8.1	44.9
100~299人	17.3	7.8	45.0
30~99人	16.9	6.9	41.0
鉱業・採石業・砂利採取業	18.5	11.6	63.0
建設業	18.6	7.1	38.1
製造業	18.6	9.9	53.2
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	14.6	74.2
情報通信業	18.8	10.3	54.6
運輸業・郵便業	17.2	8.4	48.9
卸売業・小売業	17.5	6.0	34.6
金融業・保険業	19.6	8.5	43.3
不動産業・物品賃貸業	17.0	7.2	42.2
学術研究・専門・技術サービス業	18.2	9.7	53.3
宿泊業・飲食サービス業	15.8	5.0	31.4
生活関連サービス業・娯楽業	15.4	6.5	42.0
教育・学習支援業	16.7	6.6	39.5
医療・福祉	14.5	6.4	44.0
サービス業(他に分類されないもの)	16.5	8.7	52.7
平成22 [※] 年	18.1	8.7	48.2
21 [※]	18.3	8.8	48.1
20 [※]	17.8	8.5	47.7
19	17.7	8.3	46.6
18	17.9	8.4	47.1

注:1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。
 2) 「取得日数」は、平成21年(又は平成20会計年度)1年間に実際に取得した日数である。
 3) 「取得率」は、(取得日数計/付与日数計)×100(%)である。
 4) 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。
 20※、21※、22※は、「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」で集計したものであり、19年以前の結果と時系列で比較する場合にはこちらを参照されたい。

(5) 変形労働時間制

変形労働時間制を採用している企業数割合は 55.5% (前年 54.2%) となっている。企業規模別にみると、1,000 人以上が 76.6% (同 74.0%)、300～999 人が 66.3% (同 65.8%)、100～299 人が 59.3% (同 57.2%)、30～99 人が 53.0% (同 51.9%) となっている。産業別にみると、鉱業、採石業、砂利採取業が 84.9% (同 78.9%) で最も高く、金融業、保険業が 20.1% (同 21.1%) で最も低くなっている。

変形労働時間制の種類別 (複数回答) にみると「1 年単位の変形労働時間制」が 37.0% (同 35.6%)、「1 か月単位の変形労働時間制」が 15.3% (同 15.5%)、「フレックスタイム制」が 5.9% (同 6.1%) となっている。(第 6 表)

第 6 表 変形労働時間制の有無、種類別採用企業数割合

(単位：%)

年・企業規模・産業	全企業	変形労働時間制を採用している企業 ¹⁾	変形労働時間制の種類 (複数回答)			変形労働時間制を採用していない企業
			1 年単位の変形労働時間制	1 か月単位の変形労働時間制	フレックスタイム制	
平成22年	100.0	55.5	37.0	15.3	5.9	44.5
21	100.0	54.2	35.6	15.5	6.1	45.8
20	100.0	52.9	35.8	14.4	4.9	47.1
1,000人以上	100.0	76.6	25.6	40.2	31.8	23.4
300～999人	100.0	66.3	30.3	27.3	18.1	33.7
100～299人	100.0	59.3	35.9	19.8	7.7	40.7
30～99人	100.0	53.0	38.2	12.4	3.6	47.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	84.9	69.5	12.5	3.0	15.1
建設業	100.0	60.7	46.8	13.7	2.1	39.3
製造業	100.0	61.0	48.6	9.6	6.0	39.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.6	26.3	41.5	11.0	35.4
情報通信業	100.0	43.2	11.7	7.1	26.8	56.8
運輸業、郵便業	100.0	65.6	46.5	22.5	3.5	34.4
卸売業、小売業	100.0	52.2	34.9	15.6	3.2	47.8
金融業、保険業	100.0	20.1	3.8	10.7	9.1	79.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.7	31.9	14.8	6.2	49.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.8	26.3	4.5	18.6	53.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	47.0	16.6	25.9	2.5	53.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	48.6	27.5	21.1	4.0	51.4
教育、学習支援業	100.0	58.6	39.8	12.5	6.2	41.4
医療、福祉	100.0	44.4	20.0	24.4	4.0	55.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	54.5	26.6	22.8	7.9	45.5
平成22 [※] 年	100.0	56.8	38.4	14.4	7.2	43.2
21 [※]	100.0	56.2	37.3	15.3	7.4	43.8
20 [※]	100.0	54.0	36.8	14.0	5.5	46.0
19	100.0	55.9	38.4	13.6	6.2	44.1
18	100.0	58.5	39.5	15.2	6.3	41.5

注：1) 「変形労働時間制を採用している企業」には、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」を含む。

2) 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

20[※]、21[※]、22[※]は、「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」で集計したものであり、19年以前の結果と時系列で比較する場合にはこちらを参照されたい。

変形労働時間制の適用労働者数割合は49.8%（前年49.5%）で、種類別にみると、「1年単位の変形労働時間制」は24.6%（同24.1%）、「1か月単位の変形労働時間制」は17.0%（同16.8%）、「フレックスタイム制」は8.1%（同8.5%）となっている（第7表）。

第7表 変形労働時間制の有無、種類別適用労働者数割合

(単位：%)

年・企業規模・産業	労働者計	変形労働時間制の適用を受ける労働者 ¹⁾	変形労働時間制の種類別			変形労働時間制の適用を受けない労働者
			1年単位の 変形労働 時間制	1か月単位 の変形労働 時間制	フレックス タイム制	
平成22年	100.0	49.8	24.6	17.0	8.1	50.2
21	100.0	49.5	24.1	16.8	8.5	50.5
20	100.0	49.3	24.4	17.9	7.0	50.7
1,000人以上	100.0	49.6	11.2	23.3	15.2	50.4
300～999人	100.0	49.3	22.6	18.8	7.8	50.7
100～299人	100.0	50.7	30.9	14.9	4.9	49.3
30～99人	100.0	49.9	38.2	9.3	1.9	50.1
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	67.3	54.2	11.8	1.4	32.7
建設業	100.0	43.4	30.5	9.5	3.4	56.6
製造業	100.0	53.9	32.3	9.3	12.2	46.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	57.9	3.2	33.6	21.0	42.1
情報通信業	100.0	32.2	4.0	4.5	23.7	67.8
運輸業,郵便業	100.0	64.4	29.6	33.4	1.5	35.6
卸売業,小売業	100.0	51.3	26.1	21.1	3.9	48.7
金融業,保険業	100.0	8.7	0.4	5.2	3.1	91.3
不動産業,物品賃貸業	100.0	52.9	25.3	20.6	7.1	47.1
学術研究,専門・技術サービス業	100.0	37.4	12.3	2.9	22.1	62.6
宿泊業,飲食サービス業	100.0	62.2	17.0	43.3	0.9	37.8
生活関連サービス業,娯楽業	100.0	48.5	21.0	25.3	1.9	51.5
教育,学習支援業	100.0	59.9	35.4	15.8	7.0	40.1
医療,福祉	100.0	58.7	15.4	39.6	3.8	41.3
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	44.3	13.1	27.1	4.1	55.7
平成22 [※] 年	100.0	49.6	23.9	16.3	9.3	50.4
21 [※]	100.0	49.3	23.2	16.4	9.7	50.7
20 [※]	100.0	48.7	23.4	17.4	7.9	51.3
19	100.0	49.5	25.3	16.1	8.1	50.5
18	100.0	48.9	23.7	16.5	8.6	51.1

注:1) 「変形労働時間制の適用を受ける労働者」には、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」を含む。

2) 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

20[※]、21[※]、22[※]は、「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」で集計したものであり、19年以前の結果と時系列で比較する場合にはこちらを参照されたい。

(6) みなし労働時間制

みなし労働時間制を採用している企業数割合は11.2%（前年8.9%）で、種類別（複数回答）にみると、「事業場外労働のみなし労働時間制」が9.1%（同7.5%）、「専門業務型裁量労働制」が2.5%（同2.1%）、「企画業務型裁量労働制」が0.8%（同1.0%）となっている（第8表）。

第8表 みなし労働時間制の有無、種類別採用企業数割合

（単位：％）

年・企業規模・産業	全企業	みなし労働時間制を採用している企業	みなし労働時間制の種類（複数回答）			みなし労働時間制を採用していない企業
			事業場外労働のみなし労働時間制	専門業務型裁量労働制	企画業務型裁量労働制	
平成22年	100.0	11.2	9.1	2.5	0.8	88.8
21	100.0	8.9	7.5	2.1	1.0	91.1
20	100.0	10.5	8.8	2.2	0.9	89.5
1,000人以上	100.0	27.4	19.7	9.7	6.5	72.6
300～999人	100.0	20.8	17.5	5.1	1.7	79.2
100～299人	100.0	13.9	11.2	3.2	1.0	86.1
30～99人	100.0	9.2	7.5	1.9	0.5	90.8
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	2.2	2.2	-	2.2	97.8
建設業	100.0	5.2	4.9	0.4	0.1	94.8
製造業	100.0	12.3	9.9	2.7	1.1	87.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.6	2.2	0.9	0.9	96.4
情報通信業	100.0	29.4	13.6	23.0	3.7	70.6
運輸業,郵便業	100.0	6.4	6.3	0.0	0.0	93.6
卸売業,小売業	100.0	14.4	13.8	1.0	0.3	85.6
金融業,保険業	100.0	12.9	9.4	1.0	3.7	87.1
不動産業,物品賃貸業	100.0	16.2	16.0	0.2	1.6	83.8
学術研究,専門・技術サービス業	100.0	11.6	5.5	8.4	0.9	88.4
宿泊業,飲食サービス業	100.0	4.3	4.0	0.3	0.0	95.7
生活関連サービス業,娯楽業	100.0	4.7	3.6	1.1	0.1	95.3
教育,学習支援業	100.0	9.9	8.7	0.6	2.8	90.1
医療,福祉	100.0	4.1	4.1	-	0.2	95.9
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	9.1	5.6	2.1	1.5	90.9
平成22 [※] 年	100.0	12.0	9.5	3.1	1.0	88.0
21 [※]	100.0	9.9	8.2	2.5	1.1	90.1
20 [※]	100.0	10.4	8.3	2.7	0.9	89.6
19	100.0	10.6	8.8	2.9	1.1	89.4
18	100.0	10.6	8.8	2.8	0.7	89.3

注：平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。

20[※]、21[※]、22[※]は、「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」で集計したものであり、19年以前の結果と時系列で比較する場合にはこちらを参照されたい。

みなし労働時間制の適用労働者数割合をみると6.9%（前年6.3%）で、種類別にみると「事業場外労働のみなし労働時間制」が5.3%（同4.8%）、「専門業務型裁量労働制」が1.3%（同1.1%）、「企画業務型裁量労働制」が0.3%（同0.4%）となっている（第9表）。

第9表 みなし労働時間制の有無、種類別適用労働者数割合

（単位：％）

年・企業規模・産業	労働者計	みなし労働時間制の適用を受ける労働者	種類別適用労働者数割合			みなし労働時間制の適用を受けない労働者
			事業場外労働のみなし労働時間制	専門業務型裁量労働制	企画業務型裁量労働制	
平成22年	100.0	6.9	5.3	1.3	0.3	93.1
21	100.0	6.3	4.8	1.1	0.4	93.7
20	100.0	7.9	6.2	1.3	0.5	92.1
1,000人以上	100.0	8.5	6.1	1.7	0.7	91.5
300～999人	100.0	8.1	6.6	1.3	0.2	91.9
100～299人	100.0	5.6	4.6	1.0	0.0	94.4
30～99人	100.0	4.9	3.6	1.1	0.2	95.1
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	0.3	0.1	-	0.2	99.7
建設業	100.0	4.7	4.5	0.1	0.1	95.3
製造業	100.0	4.6	3.4	1.0	0.3	95.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.6	6.5	0.0	0.0	93.4
情報通信業	100.0	17.1	5.9	10.4	0.8	82.9
運輸業,郵便業	100.0	8.2	8.2	0.0	0.0	91.8
卸売業,小売業	100.0	9.6	8.7	0.6	0.3	90.4
金融業,保険業	100.0	6.5	4.5	0.0	1.9	93.5
不動産業,物品賃貸業	100.0	13.1	12.8	0.0	0.3	86.9
学術研究,専門・技術サービス業	100.0	11.8	4.0	7.7	0.1	88.2
宿泊業,飲食サービス業	100.0	1.4	1.3	0.0	0.0	98.6
生活関連サービス業,娯楽業	100.0	3.2	2.6	0.6	0.0	96.8
教育,学習支援業	100.0	7.6	5.5	0.8	1.4	92.4
医療,福祉	100.0	2.1	2.0	-	0.0	97.9
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.3	2.2	0.1	0.1	97.7
平成22 [※] 年	100.0	7.3	5.5	1.5	0.4	92.7
21 [※]	100.0	6.8	5.1	1.3	0.4	93.2
20 [※]	100.0	8.4	6.4	1.5	0.5	91.6
19	100.0	7.3	5.8	1.3	0.3	92.7
18	100.0	8.0	6.5	1.4	0.2	92.0

注：平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

20[※]、21[※]、22[※]は、「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」で集計したものであり、19年以前の結果と時系列で比較する場合にはこちらを参照されたい。